

公立校教員 2065人不足

文科省調査

管理職が代理で務める事態も起きている。休業・休職者の増加や、教員志望者の減少が背景にある。

▼28面II代打73歳

都道府県教育委員会などが配置を計画する教員の人数に対し、休業・休職した正規教員に代わるフルタイムの臨時的任用教員（臨任）や、非常勤講師らを雇っても足りない状態が近年問題視され、文科省が初めて実態を調査。各都道府県と政令指定市の計67教委などに尋ね、31日に公表した。

小学校は5月1日時点でもたせない状態が今年度、全国の公立小中学校、高校、特別支援学校の4・8%にあたる1591校で生じていることが、文部科学省の調査で分かった。不足は昨年5月1日時点で2065人に上り、小学校の担任を

556校で722人が不足。5月1日時点での教科担任が足らず、必要な授業ができるない学校が16校あった。その後解消したという。原因について、産休・育休・病休取得者が増えたことや、特別支援学級数の増加のほか、教員採用試験が低倍率で合格しやすくなり、

主に不合格者が担つてきた臨任や非常勤講師が減ったことを挙げる教委が目立った。この日公表された今年度の公立校教員採用試験の結果は、受験者の減少などで小学校の採用倍率が2・6倍で過去最低に。中学校は4・4倍で2番目の低水準だった。（桑原紀彦）

教員が足りず、学校に本來配置するはずの人数を満たせない状態が今年度、全国の公立小中学校、高校、特別支援学校の4・8%にあたる1591校で生じていることが、文部科学省の調査で分かった。不足は昨年5月1日時点で2065人に上り、小学校の担任を